

選挙結果も影響もともに注目される台湾総統選挙の行方

- 学習し賢明な姿勢を見せる中国と先送りを望む米国 -

日商岩井総合研究所 調査グループ 主任エコノミスト 吉崎達彦

見所十分の台湾総統選挙

2004年は各国で相次いで選挙を迎える。これは、96年にロシアと台湾が「オリンピック・イヤー」のサイクルに選挙に参加したのが大きい。3月14日にロシアの大統領選を迎えるのを皮切りに、同月20日に台湾総統選、5月10日にフィリピン大統領選、7月5日にインドネシア大統領選、そして11月2日に“大本命”の米大統領選が予定されている。そうした国家元首を決める選挙以外にも、4月5日にインドネシア総選挙が、同月15日に韓国総選挙が実施されるなど、実に賑やかなものだ。

そもそも、第三者の目から見て面白い選挙といえば、一つは“フタを開けてみなければ分からない”選挙であり、もう一つは、それがもたらす影響が非常に大きい選挙である。そうした観点から見ればフィリピンはどちらにも該当しないし、ロシアではそれこそウラディミール・プーチン政権による“出来レース”といったようなものだ。インドネシアでは誰が当選するかわからないとはいえ、影響力という点ではそれほど注目されているとはいえない。逆に米国ではなんととっても注目度は抜群だが、ジョージ・ブッシュ大統領の再選が非常に濃厚な情勢だ。ところが、そうした二つの要素がどちらも該当するのが台湾の総統選挙であり、投票日が近づいているとはいえ、いまだに誰が当選するのかわからない状況であるのに加え、国際情勢にもたらす影響もかなり大きいものがある。

私は1月5日から8日にかけて、台湾で開催された「日米台三極対話」に出席していた。その会議には日本から岡崎研究所が、米国からはヘリテージ財団が、台湾からは台湾シンクタンクが主席した。この会議の主催者である台湾シンクタンクというのは陳水扁総統を支える民進党系であるが、この政党の人たちはいってみれば、日本ではかつての日本新党のような人たちだ。若くて留学経験のある秀才が多いものの、よくいえば“初々しい”というか、はっきりいえば未熟な印象を受けたものだ。

現在、この政党は行政府である総統府は握っているものの、立法府である立法院では少数派である。00年の総統選挙では、当時野党だった陳水扁候補が勝利したわけだが、その時の得票率は39.30%だった。その時に僅差で敗れた親民党の宋楚瑜候補36.84%であり、李登輝前政権で副総統だった国民党の連戦候補が23.10%とかなり際どい勝負だったのであり、宋楚瑜候補と連戦候補が組んで一本化すれば過半数を制していた。もし決選投票の制度があれば、陳水扁候補は敗れていただろう。

台湾では、大陸からの独立を支持する勢力を「グリーン・チーム」と呼んでおり、具体的には陳水扁総統と李登輝前総統のことだ。李登輝氏は前回の総統選挙で陳水扁候補を支

持した後、国民党を離党して「台湾団結連盟」を結成しており、今では陳水扁政権を陰で支えている。これに対し、中国をあまり刺激しないように現状維持を志向する国民党と親民党を「ブルー・チーム」と呼んでいる。このグリーン・チームとブルー・チームの対立が3月20日の総統選挙で“天王山”を迎えようとしているわけだ。

現在の議会勢力がどうなっているかというと、前回01年の立法院総選挙の得票率を見ると、グリーン・チームは民進党が36.57%、台湾団結連盟が8.50%となっており、合わせて半分以下である。これに対し、ブルー・チームは国民党が31.28%、親民党が20.34%と合わせて過半数を占めており、議会内では優勢な情勢だ。今回の総統選挙ではグリーン・チームからはいうまでもなく陳水扁現総統が出馬しているのに対し、ブルー・チームからは国民党の連戦党首が総統候補に、親民党の宋楚瑜党首が副総統候補となっており、両氏が一本化しているため、現総統としてはかなり手強い状況だ。

リファレンダムの実施と中国の学習効果

実際、世論調査では連戦候補が優勢な状況が続いていたのだが、昨年末あたりから陳水扁候補が一気に追いついて、最近では連戦候補に並んでいる。陳水扁候補が支持率を急浮上させる手段として用いたのが「リファレンダム」の実施を提唱したことだ。このリファレンダムの直訳は「直接投票」だが、これを具体的にどう訳すかというと、普通に考えれば台湾国民の民意を問うものだから「国民投票」とすべきだと思うのだが、日本の新聞では台湾を国と呼んではいけないということで、「住民投票」と訳されている。面白いことに、台湾では「公民投票」と呼んでいる。こうした言葉一つとってみても、台湾問題を考える上で非常に微妙な要素を含んでいることがうかがえる。

このリファレンダムという制度については、もともと中華民国の憲法の条文にはこうした規定があったのである。それを利用して陳水扁政権は実施を表明したのだが、北京の中国政府としては実際に実施されると困ったことになってしまうのだ。というのは、現在でさえ台湾の現政権は民意で選ばれているのに、これ以上民意を問うことで政策に正当性が付与されてしまえば、中華人民共和国が主張する「一つの中国」の原則に反してしまうからだ。いうまでもなくブルー・チームとしても、中国を刺激したくはないし、台湾の国民意識が盛りあがって選挙で不利な状況に陥ってしまうのも困る。

そこで昨年秋、野党が立法院で優勢な勢力であるのを利用して、立法院のイニシアティブでないと直接投票ができないように住民投票法を制定してしまった。これで陳水扁政権の意図を潰したと、彼らはその時思ったようだ。ところが、実は立法院が可決した公民投票法第17条では、国家安全保障上の問題については総統が提起することができるという例外規定があった。陳水扁政権はそこに目をつけて、「現在、中国は台湾に向けて496基のミサイルを配備しており、それが年間50基ずつ増えている。これに反対する直接投票を実施する」と言い出したのである。

しかも、陳水扁政権としてはこうした直接投票の実施を一つでも決めてしまえば、やが

て憲法制定や国名変更など、別の直接投票の実施を仕掛けることができるようになると思っている。誰も自分たちに向かってミサイルが配備されている状況を歓迎している人などいるわけがないのだから、投票が実施されてしまえば確実に圧倒的に賛成が多数を占めるはずだ。いうまでもなく、こうした投票が実施されてしまえば中国を刺激することになるが、陳水扁陣営の思惑としては、これにより中国がまた何か“威嚇行為”をしてくれると、台湾国民の感情を刺激してみずからの支持率上昇に結び付くことで、ますます望ましい状況になるわけだ。

ところが、昨年12月9日に中国の温家宝首相が訪米して会談した際、中国側はブッシュ大統領から「台湾の現状変更を望まない」との発言を引き出すことに成功してしまった。中国もこれまでの過ちから“学習”をしており、96年の総統選挙ではミサイルの威嚇射撃を行い、00年の時には“言葉の戦争”を仕掛けたが、どちらも逆効果になってしまった。そこで今回は代わりに、米国に自分たちの要求を表明してもらうことを画策したのである。日本政府も尻馬に乗るかのように、12月29日に交流協会台北事務所を通して、「地域の平和と安定のため、慎重に対処することを望む」との立場を台湾総統府に伝達した。こうした戦術は台湾側の意図をくじくには効果があったといえよう。

しかし米国側としては、現在では外交・軍事面の7割ほどを、イラクを中心とする中東に割いており、それに加えてアジアでは北朝鮮問題も抱えているのに、今中台間で紛争が起こってしまうと対処しきれないという事情がある。実際、96年の総統選挙の時には中国がミサイルの威嚇射撃を繰り返す中で米国は空母を出撃させている。台湾防衛の責任がある立場なのだから、中国側が過激な行動を採るような挑発行為をすることを現時点で米国政府が望むわけがないのである。

現状維持を望むことで孤立化の懸念を強める台湾

もっとも、多くの人たちは中台間の問題については、現状維持政策が最も望ましいとのコンセンサスを圧倒的に支持しており、今でも台湾国内で世論調査を実施すると、やはり「独立」より「現状維持」を望む声が多いものだ。ところが皮肉なことに、現状維持政策を追求することは現状維持を保障しないという“パラドックス”に陥るのである。以前、「現状維持は脱落なり」と言っていた会社の社長がいたものだが、それと似たようなものだ。というのは、台湾はかつて南アフリカや韓国と国交があったが、両国とも中国と国交を締結するにあたり断行されてしまった。97年にアジア通貨危機が起こった際には、台湾では被害が比較的軽微なもので済んだことからそれほど必要がなかったが、IMFからの支援は受けられなかった。それだけでなく、昨年、SARSの被害に見舞われた際にもWHOの支援を受けられなかった。台湾の国際機関への参加に中国が反対するからだ。さらにいえば、99年に大地震に襲われた時には、中国の北京政府は「一つの中国」の原則から「救援物資は全てこちらに持ってくるように」という声明を出したほどだ。さすがに諸外国はそうした要求には応じなかったが。

つまり現状維持政策を追求した結果、台湾の孤立化がどんどん深まっているのである。最近の F T A を巡る動きについても、東南アジア諸国をはじめどの国も中国が怖いものだから、台湾と締結しようという動きを見せていない。今年、日本がシンガポールに次いで F T A を結ぶに当たり、メキシコではなく台湾ほど適当な相手はないと思うのだが、いろいろな理由からそうした選択肢は考慮されていない。日本の外務省の見解としては、台湾も W T O の加盟国なのだから、F T A 交渉をすること自体は問題ないとしているものの、それは中国と結んだ翌日あたりが妥当だということのようだ。両国が W T O に加盟したのと同じようなものである。

もっとも、台湾を相手とした日本のビジネスは、台湾が W T O に加盟するまではいろいろな障壁があったものだが、加盟してからはほとんど障害がないという。だから F T A を結ぶ必要がないといわれているものだ。おそらく、日本と台湾との間の貿易は I T 絡みのものが多く、それでなくても両国間の関税率はあってないようなほど低い水準なのだから、実務的な面では F T A など必要ないのである。ただ台湾が焦っているのは、世界的に F T A を結ぶ傾向にある中で、どの国からも締結に向けた声がかからず、最悪のシナリオとしては「A S E A N プラス 3」のような形で、東南アジア諸国と日本、中国、韓国の 3 カ国との間で F T A が締結されてしまい、完全に東アジアで孤立してしまうことだ。唯一、台湾が参加できる A P E C は最近、次第に空洞化しつつあるだけに、ますます危機感を強めているようだ。このように、現状維持政策を追求した結果、国際的に孤立化が進んだことを台湾政府や知識人は痛感しているようなのである。

だとすれば、陳水扁政権としてはレファレンダムを強行することで一気に世界的な関心を集めようという気になってもおかしくないだろう。米国としても、イラクでは民主化を推進して、台湾で民主化に反対とは言いにくいはずである。実際、こうした直接投票が成功して陳水扁総統が再選されれば、次の段階では国号を「中華民国」から「台湾」に代えることが俎上に上ってくるだろう。そして憲法も変えて、最終的には独立を目指すことになっていくのではないか。

面白いことに、台湾製品については昔から「Made in Taiwan」という国際商標を用いているが、正式な国名は中華民国、「R O C」である。ところが、私が 02 年に台湾を訪れた際にはパスポートに押される印鑑が「R O C」だけだったのが、今回、台湾に行ってみると R O C だけでなく「Taiwan」が入っている。R O C だけだと、大陸中国と間違われることがあって不愉快だから、民意に応じてそうすると説明されている。国名を変えるわけではないのだから、中国が反対する道理はないだろうという考えのようだ。それ以外にも、日本で発行されている台湾情報誌を、昔は「中華週報」と呼んでいたのを 2001 年に「台北週報」に変え、それを今年から「台湾週報」に名前を変えたりしている。次は「チャイナ・エアライン」を「台湾エアライン」に変えるのではないか、などという噂もある。台湾の「台湾化」は着々と進んでいるのである。

3 月 20 日の総統選挙において、陳水扁総統が再選されれば明らかに独立に向けた動きが

加速することになるだろうが、当然のことながら中国が牽制するだろうから、ここに中台間の緊張が高まることが十分考えられる。つまり、世界的な地政学的リスクとして、イラクと北朝鮮に次ぐ、三つ目の問題を抱えることになるわけだ。この点はマーケットでもほとんど意識されていないようだが、今年前半の大きな波乱材料であることは間違いない。

台湾には、外省人が本省人を弾圧した「二・二八事件」(1947年)という暗い過去がある。3万人が殺されたというが、つい最近までそれを語ること自体がタブーとされていた。選挙を直前に控えた今年の2月28日には、独立派は大規模なデモを予定しているという。これが盛り上がるようだと、いよいよ台湾全体がきな臭いことになり、北京が黙っていられなくなるかもしれない。

逆に国民党の連戦候補が勝てばどうなるかということ、これもどうもあまり望ましい結果をもたらさないかもしれない。というのは、国民党はいわば94年頃の自民党のようなものである。国民党というのは建国以来、前回の総統選挙で陳水扁候補が勝利するまで一貫して政権政党だったのであり、いわば一党独裁国家とはまた違った意味で、政府と政党が“一体化”していた。このため、国民党の資産は数兆円ともいわれるほど世界で最も“お金持ち”の政党であり、腐敗の温床のような存在となっている。そうした“甘い汁”を吸い続けてきたので、国民党の幹部たちは政権政党に返り咲きたくて仕方がないのである。極端な見方をする向きは、国民党政権が復活すれば民主化の流れに逆行していくと危惧しているようだ。

前記の米中台三極対話に出席していた外交評論家の岡崎久彦氏が現地で講演されたが、そこでは「初期の民主化はよく失敗するものであり、それが“歴史の法則”である」と述べられていた。民主化が1回の試みで見事に定着したのは米国とスイスくらいしか例がなく、それ以外の国では最初に民主化を試みてもすぐにセットバックがあるものだという。例えば、日本では1918(大正7)年に原敬内閣が成立した時が民主化の第一歩というべきであるが、その後また薩長による藩閥政治が復活しており、最終的には軍部独裁に至っている。それと同じような失敗を繰り返してはならないから、ここは何がなんでも国民党の復活を許してはならないとかなり踏み込んだ発言をされていたものだ。

現状維持か独立志向かが問われる

国民党としては幹部が高齢化していることもあり、ここで負けてしまえば後がなくなるという危機感も強いようだ。もとより、台湾国内には「本省人」と「外省人」の対立という根深い問題が横たわっている。大陸から渡ってきた外省人は国民の1割を占めているに過ぎないが、元々国民党は外省人の政党なのであり、それにより中華民国の建国以来、こうした外省人が台湾を支配してきた。この影響は今でも根強く残っており、例えば、マスコミは国民党寄りの傾向が強い。どうしてかということ、本省人はもとより「台湾語」を話しているが、外省人はかつて大陸から入ってきたのだから「北京語」を話していたのであり、そうした人たちが台湾を支配してメディア部門も押さえていたからである。テレビ局

に勤めることが出来る人たちも外省人で占められていたから、今でもテレビで使われる言葉は北京語なのである。このため、どうしてもメディアの論調は国民党寄り　結果として中国寄り、統一志向になってしまうのである。

しかも、近年では中国経済が高度成長を続けているため、経済界もあまりリスクを採りたがらない。大陸中国の機嫌を損ねることで、自分たちのビジネスが阻害されるような状況だけは回避したいという意向が強いようだ。

しかし「独立か、統一か」を問う選挙は近づいている。台湾としてのアイデンティティを重視し、民族感情が高揚している独立派と、現状維持派　いうまでもなく、一部ではまだ外省人を中心に自分たちは中国人の一部だと考える人たちを含んでいる　との対立の中から、3月20日に総統選挙が実施されるわけだ。世論の支持はほぼ拮抗しており、蓋を開けるまでどうなるか全く分からない情勢だ。

現地で日本人の駐在員が語っていた説明によると、台湾国民は3月20日に総統選挙と同時に行われる直接投票は「イエス」に投票する一方で、総統選挙は安心して国民党の候補に入れるかもしれないという。台湾人は微妙なバランス感覚を持っている。陳水扁総統が意図しているような、直接投票を強行して独立に対する気運が沸騰することで自身に有利に働くことにはならないかもしれないというのである。

私見だが、台湾独立の問題は日本の自衛隊の問題に似ていると思う。誰がどう見たって自衛隊は軍隊だが、表向きあれば軍隊ではないということになっている。では憲法を変えればいいではないかという、それには大変な手続きが必要だし、メディアの大半は昔の意識を引きずっていて反対論が根強い。台湾が独立国であるというのも、実態は明かにそうなのだが、それを宣言するのはとてつもないリスクがある。台湾の人々がそれを認めるかという、まだそこまでの心の準備は整っていないように見える。かといって、中国に恫喝されたり、仮に攻撃を受けるようなことがあれば、台湾人は瞬時に結束するだろう。

米国としては、選挙結果がややこしいことになってしまうと、望まない中台海峡問題に関与しなければならなくなってくる。懸案のイラク復興だけでなく、中東和平の問題も混迷化しており、ブッシュ政権は中東情勢に手を縛られている。このため、最近では北朝鮮問題すら“手抜き”になっているような状態なのだから、いうまでもなく中台問題は先送りしたいと思っているはずだ。ところが焦点の2月28日を越えた直後に、米国では予備選挙の天王山である3月2日のスーパー・チューズデーがある。めずらしいことに、外交が大統領選挙の重要テーマに浮上することもあり得る情勢だ。

今、米国にとって大事なことは、中台問題が煮詰まってどうしようもない状態になるのを避けることだといっても過言ではないのだが、台湾国内の独立運動はもはや止めようもない雰囲気になっているのが現状である。李登輝前総統が昨年秋に「正名運動」という運動を旗揚げすると、そこに10万人程度の人が集まったほどだ。

中長期的に中台海峡問題がどうなるかといえば、まず一つの可能性としては、台湾が独立して中国側がそれを認めざるを得なくなり、国連にも復帰して、それにより一種の自由

主義社会の“砦”が出来ることだ。それとも「中華連邦」のような形で、中国と統一する方向に向かうことも、依然としてあり得なくはないといえよう。その場合、台湾海峡が中国の“内海”になることで、中国の潜水艦が太平洋に直接、出られることになる。いうまでもなく、そうした「シーレーン」の問題は安全保障上の観点からは非常に重大なものであり、日本としても米国としても誠に望ましくない事態であるのはいうまでもないことだ。

もっとも、ビジネスの観点から見ると、そうしたシーレーンの問題はそれほど大きなものであるとは思えない。シーレーンが途絶すると日本の物流が途絶されるといった論調をよく見受けるが、それならロンボク海峡を通ればいいだけの話だ。そうなると物流コストが上昇するのではないかといった懸念が出てくるだろうが、実はそうしたコストはそれほど高いものではなく、海運コストは日本国内の高速道路料金よりはるかに低い。通常、物流コストというものは、最終製品価格の1割程度あるというのが業界の常識であり、航路が変わったからといって、それほど価格を押し上げることはないのだ。

それよりは、むしろ中華連邦が成立することによって、台湾国内に蓄積されているIT関連の巨大な技術ノウハウや資本、人材などの経営資源が、中国に吸収されてしまう方がもっと怖いのではないか。現在の中国経済は日本とはむしろ補完的な関係にあるが、台湾と統合された場合には強力な競争相手となることは間違いあるまい。

いずれにせよ、日本のすぐ近くで、非常に重要な選択が迫っていることを強調しておきたい。(1月14日、談)